



頼藤教授



神田教授

大きく減少し、緊急事態宣言含めた感染対策がかなりの効果を挙げたことが分かるが、一

また、身体面では、外出自粛による身体活動量が低下しており、それに応じた生活の改善が必要なので、適度な運動と適正な食事を心がけて欲しいとアドバイス。手紙を書くという行為はつながりを深めるだけでなく、手を動かすので運動になり、頭も使うので、コロナ禍においてその価値が見直されていることなどを紹介した。

II 広島大学 II

高校への出張授業に留学生参加

7月15日、広島大学大学院人間社会科学研究所教育学コースによる、学部フロンティア大学附属香川高校への出張授業に、フランスのトゥールーズ・ジャン・ジャック・ナウジックさん(同大短期交換留学プログラム、HUSA)とアメリカ在住のカイル・キズナーさん(HUSA 2019-2020年度参加)が参加した。「観光から見た日韓交流・国際理解教育の実践」(1時限目、小川佳万教員担当)では、国際相互理解や国際平和など観光の持つさまざまな意義について学んだ。「大学国際化・異文化間理解」(2時限目、恒松直美教員担当)では、同大に留学中のナウジックさんと、昨年度HUSAプログラムに参加し、現在アメリカ在住のキズナーさんから、日本留学におけるカルチャーショック体験や帰国後の逆カルチャーショック体験についての話を聞くことができた。高校生にとっても、留学生の実体験を知る貴重な機会となった。



小川教員による広島大学出張講義

と、昨年度HUSAプログラムに参加し、現在アメリカ在住のキズナーさんから、日本留学におけるカルチャーショック体験や帰国後の逆カルチャーショック体験についての話を聞くことができた。高校生にとっても、留学生の実体験を知る貴重な機会となった。

山口大学 松本昂大さんが受賞

自動車技術会大学院研究奨励賞

山口大学大学院創成科学研究科博士前期課程機械工学系専攻2年(当時)の松本昂大さんが3月8日、自動車技術会大学院研究奨励賞を受賞した。この賞は、自動車技術に関する優れた研究を行った大学院を修了する予定者を(公社)自動車技術会が表彰するものである。

対象となった研究テーマは、「液滴群要素の燃え広がりにおける冷炎発生に関する研究」。この研究は、エンジン内の噴霧燃焼において現れる燃料液滴間の燃え広がりについて、その機構を微視的観点から解明することを目的としている。

不均一な系の燃え広がりにおいて、通常目に見える熱炎だけでなく、冷炎も発生することを微小重力場において、液滴群要素を用いて明らかにした。冷炎は熱炎の燃え広がり限界付近の狭い条件において発生可能であり、冷炎の発生により液滴群の大規模着火という特異燃焼を引き起こす可能性も明らかにしている。このような基礎データの提供は熱炎に加え冷炎も考慮した噴霧燃焼のシミュレーションコードの改良へと繋がると考えられ、今後の自動車技術の発展への貢献が期待できる。



受賞者の松本昂大さん

今後の自動車技術の発展への貢献が期待できる。

山口大学 事後評価でS評価

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

このたび、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」(平成27年度〜平成31年度・文部科学省補助事業)の事後評価結果が公表され、山口大学は「計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できた」と評価できるとして、5段階評価における最高の「S」評価を受けた(42大学のうち、S評価は12大学・28.6%)。なかでも次のような内容が高く評価されている。▽雇用吸収力が高い大都市圏に挟まれた地理的条件にもかかわらず、COC+参加企業

及び自治体への学生求職者数が増加傾向にあることは十分評価に値する。また、「事業協働機関へのインターンシップ参加者数」「事業協働機関雇用創出数」「YFL育成プログラム履修者数」「地域との対話(ワークショップ等)回数」の実績値は目標値を大きく上回って達成しており、同事業による取り組みの成果の表れであると高く評価できる。

▽COC+推進コーディネーターが窓口となり、事業計画立案から具体的な就職支援に至るまで事業協働機関と協働した取組が行われており、また、企業とのニーズ等の把握、連携強化のため、平成30年度から同事業推進代表者(COC+大学長)、事業推進責任者、COC+推進コーディネーター等がCOC+参加企業を訪問、その数は2年間で101社にのぼる。この努力の結果、COC+大学の活動を物心両面で応援し、山口県における地方創生を促進することを目的とした「『地方創生』を邁進する山口大学を応援する経営者の会」の発足へとつながっていることも高く評価できる。さらに、事業協働機関は毎年増加し、補助期間終了時には全国最大規模の177機関に拡充されていることは、事業協働機関との連携深化の表れであると高く評価できる。